

ダイワ日本株・バリュー 発掘ファンド・ヘッジ型 (ダイワSMA専用)

運用報告書(全体版)

第19期

(決算日 2022年4月11日)

(作成対象期間 2021年10月12日～2022年4月11日)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式/特殊型(絶対収益追求型)		
信託期間	2012年9月10日～2026年10月9日		
運用方針	わが国の株式市場全体の値動きにかかわらず、安定した収益の確保をめざして運用を行いません。		
主要投資対象	ベビーファンド	イ. ダイワ日本株・バリュー発掘マザーファンドの受益証券 ロ. わが国の株価指数先物取引	
	ダイワ日本株・バリュー発掘マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式(上場予定を含みます。)	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限	
	ベビーファンドの株式実質組入上限比率		
	マザーファンドの株式組入上限比率		
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。各計算期末における収益分配前の基準価額(1万口当り)が10,000円超の場合、10,000円を超える額をめぐりに分配金額を決定します。なお、計算期末に向けて基準価額が大きく上昇した場合など基準価額の動向等によっては、実際の分配額がこれと異なる場合があります。		

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式に投資し、市場平均を上回る収益の獲得を追求するとともに、株価指数先物取引の売建てを行ない、市場全体の動きの影響を限定し、安定した収益の確保をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先(コールセンター)
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率	純資産額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率				
	円	円	%	%	%	%	百万円
15期末(2020年4月10日)	8,643	0	△ 1.1	86.2	△ 85.6	—	24,314
16期末(2020年10月12日)	10,178	50	18.3	87.3	△ 86.7	—	24,053
17期末(2021年4月12日)	9,445	0	△ 7.2	76.9	△ 77.5	—	20,562
18期末(2021年10月11日)	8,965	0	△ 5.1	80.5	△ 80.3	—	14,430
19期末(2022年4月11日)	8,329	0	△ 7.1	77.8	△ 77.9	—	10,989

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

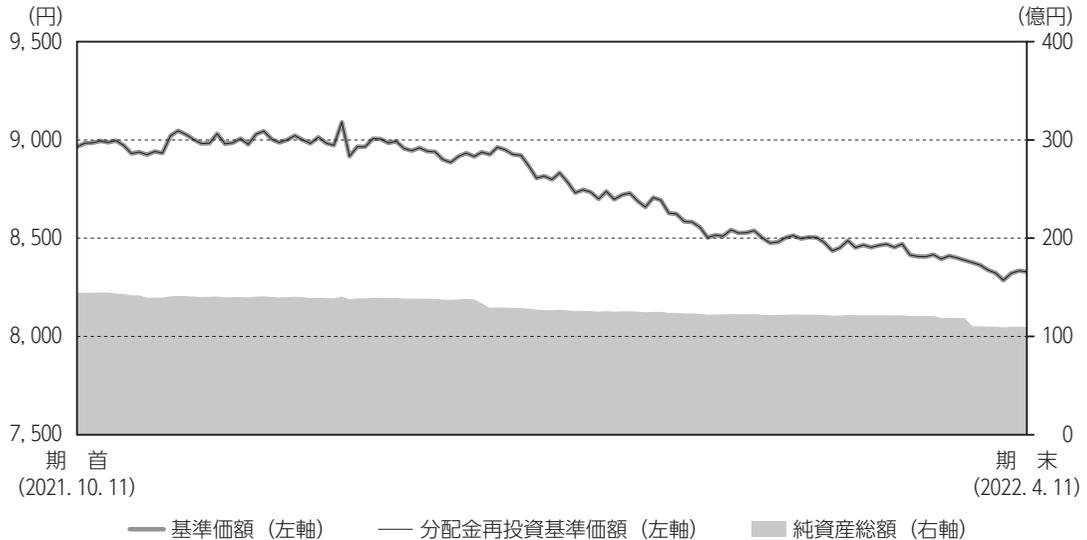
(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注4) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります (分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります)。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

期首：8,965円

期末：8,329円 (分配金 0円)

騰落率：△7.1% (分配金込み)

基準価額の主な変動要因

保有していた株式の騰落率がTOPIXの騰落率を下回ったため、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」および「ポートフォリオについて」をご参照ください。

ダイワ日本株・バリュー発掘ファンド・ヘッジ型（ダイワSMA専用）

年 月 日	基 準 価 額		株 式 組入比率	株 式 先物比率	投資信託 証 券 組入比率
	円	騰 落 率 %			
(期首)2021年10月11日	8,965	—	80.5	△ 80.3	—
10月末	9,027	0.7	81.4	△ 81.2	—
11月末	9,090	1.4	75.6	△ 74.4	—
12月末	8,926	△ 0.4	80.8	△ 80.7	—
2022年 1 月末	8,693	△ 3.0	75.9	△ 75.8	—
2 月末	8,497	△ 5.2	77.0	△ 77.1	—
3 月末	8,376	△ 6.6	80.9	△ 80.7	—
(期末)2022年 4 月11日	8,329	△ 7.1	77.8	△ 77.9	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2021. 10. 12 ~ 2022. 4. 11)

国内株式市況

国内株式市況は下落しました。

国内株式市況は、当作成期首より、岸田新政権への期待がやや後退したことや中国の大手不動産会社の信用不安などが懸念され、下落しました。2021年10月末には、衆議院議員選挙で自民党が過半数を大きく上回る議席を維持したことが好感される局面もありましたが、年末にかけては、新型コロナウイルスの新変異株への警戒感が広がったことなどから上値の重い展開となりました。2022年に入ると、F R B (米国連邦準備制度理事会) による金融引き締めへの懸念が高まり、金利が上昇して世界的に成長株が急落しました。2月下旬からは、ロシアによるウクライナ侵攻で資源価格が急騰したことなどもあり、全体的に株価下落が加速しました。しかしそれ以降は、F R Bの利上げ決定で悪材料出尽くし観測が強まったことや、ロシアとウクライナによる停戦協議の進展期待もあり、国内株式市況は3月上旬を底にして当作成期末にかけて上昇しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「ダイワ日本株・バリュー発掘マザーファンド」の受益証券へ投資を行うと同時に、株価指数先物を同比率程度売建てます。

■ダイワ日本株・バリュー発掘マザーファンド

新型コロナウイルスのワクチン接種の進展や治療薬の開発、日本の新政権による経済対策への期待がある一方、サプライチェーン（供給網）の混乱が企業決算に与える影響や米国金利の動向、さらには資源価格の高騰を一因とする世界的な物価上昇の兆候などのリスク要因もあり、株価はなおしばらくの間、大きく変動しやすい状況にあると考えます。それでも、新型コロナウイルスの感染状況の改善に伴い、ウイルスによって阻害されていた国内外における経済活動の多くの部分は旧に復していくものと考えられます。

このような市場想定のもと、コロナ禍にあっても変わらずに、またはそれに適応して事業を成長させていくことが可能と考えられる企業や、一時的にはダメージを被っているもののコロナ後には再び本来の競争力を取り戻すと考えられる企業に対し、投資を行っていく方針です。

具体的には、

- ・ヘルスケア分野や環境関連など、コロナ禍にかかわらず中長期的に需要が高まる領域で事業を展開する企業
- ・コロナ禍によって加速した社会のデジタル化から恩恵を受けるテクノロジー関連企業
- ・ヒトの動きが抑制されたことで業績が悪化しているが、本来の競争力は劣化しておらず、コロナ後に順調な回復を示すと推測される企業

などに着目しています。

ポートフォリオについて

（2021. 10. 12 ~ 2022. 4. 11）

■当ファンド

「ダイワ日本株・バリュー発掘マザーファンド」の受益証券へ投資を行うと同時に、株価指数先物を同比率程度売建てました。

■ダイワ日本株・バリュー発掘マザーファンド

規律ある経営者に経営され、良質な事業を営む企業を主な対象として、調査に基づき推定されるその企業の本来の価値に比して株価が割安な状態にある銘柄を組み入れるという基本方針に沿って運用を行いました。

株式等の組入比率は、おおむね高位で推移させました。当作成期中は30前後の銘柄を保有して運用を行いました。

組入銘柄の中では、自動車や通信機器向けに耐熱性が高く大電力にも耐える性質を持つ製品を提供するセラミック部品メーカー、終末期医療のための看護施設を国内で展開する医療サービス会社、長くコロナ禍に苦しめられたものの固定費削減や成長領域への経営資源のシフトを進め、業績の回復基調を示した駐車場運営企業などの株価が上昇してパフォーマンスに貢献しました。

他方、エネルギーや食糧価格の高騰を背景に、食品容器メーカーや食品メーカーの株価が下落したほか、部品不足や物流網の混乱からしばらくの間業績が伸び悩むと懸念された給湯器メーカーや医療機器メーカーの株価が下落し、パフォーマンスにマイナスの影響を及ぼしました。原材料価格上昇の影響を受けやすい製造業がポートフォリオに多く組み入れられていたことが、基準価額下落の主な要因となりました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは、運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当作成期は、基準価額の水準等を勘案して、収益分配を見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2021年10月12日 ～2022年4月11日	
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	368

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

■当ファンド

「ダイワ日本株・バリュー発掘マザーファンド」の受益証券へ投資を行うと同時に、株価指数先物を同比率程度売建てます。

■ダイワ日本株・バリュー発掘マザーファンド

ロシアによるウクライナ侵攻、中国など一部地域における新型コロナウイルスの感染の再拡大、またこれらを主な要因としたインフレの高進など、不安定な政治・経済環境を背景として、株価の変動幅が大きくなる期間が続く可能性があります。しかし当ファンドは、このような局面でも利益やキャッシュフローなどの価値を生み出す実体を持ち、中長期的に企業価値を増大させていくことができる企業を選別して投資していきます。現時点では以下のような特徴を備えた企業への投資が望ましいと判断しています。

- ・コストの上昇を販売価格に適正に転嫁する能力のある企業
- ・コロナ禍が引き起こした世界的なサプライチェーン（供給網）の混乱は、ウクライナ問題によって長期化することこそあれ、短期的に解消される可能性は低いと考えることから、その影響を相対的に受けにくい企業、またはその混乱が業績に及ぼす悪影響を適切に管理する能力を有する企業
- ・このような地政学的な不安定要素にもかかわらず、すう勢的に需要が拡大していくと考えられる分野（ヘルスケア分野、デジタル化分野など）で事業を展開する企業

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2021. 10. 12~2022. 4. 11)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	51円	0. 587%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は8, 742円です。
(投 信 会 社)	(35)	(0. 395)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(14)	(0. 164)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0. 027)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	9	0. 101	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(8)	(0. 090)	
(先物・オプション)	(1)	(0. 011)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0. 003	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0. 003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	60	0. 690	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

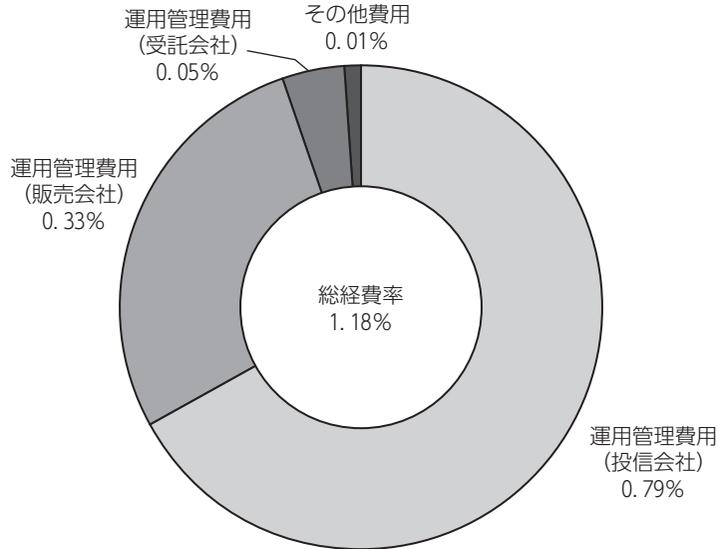
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.18%です。



- (注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
- (注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
- (注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

(1) 先物取引の種類別取引状況

(2021年10月12日から2022年4月11日まで)

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国 内	百万円	百万円	百万円	百万円
株式先物取引	—	—	21,689	24,549

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2021年10月12日から2022年4月11日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ日本株・バリュー発掘マザーファンド	186,369	1,150,000	492,864	3,280,000

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2021年10月12日から2022年4月11日まで)

項 目	当 期
	ダイワ日本株・バリュー発掘マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	9,825,917千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	11,992,732千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.81

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2021年10月12日から2022年4月11日まで)

決 算 期	当 期					
	区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況 B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況 D
百万円						
株式先物取引	24,549	10,782	43.9	21,689	9,646	44.5
コール・ローン	208,445	—	—	—	—	—

(2) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2021年10月12日から2022年4月11日まで)

決 算 期	当 期					
	区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況 B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況 D
百万円						
株式	4,000	1,148	28.7	5,825	1,195	20.5
株式先物取引	1,018	—	—	1,196	—	—
コール・ローン	89,371	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合83.9%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2021年10月12日から2022年4月11日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	12,876千円
うち利害関係人への支払額 (B)	3,409千円
(B) / (A)	26.5%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表

(1) 先物取引の銘柄別残高 (評価額)

銘 柄 別	当 期 末	
	買 建 額	売 建 額
国 内	百万円	百万円
TOPIX	—	8,559

(注) 単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ日本株・バリュー発掘マザーファンド	1,759,311	1,452,815	8,960,968

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2022年4月11日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ日本株・バリュー発掘 マザーファンド	8,960,968	77.0
コール・ローン等、その他	2,672,167	23.0
投資信託財産総額	11,633,135	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2022年4月11日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	11,629,274,988円
コール・ローン等	1,713,111,406
ダイワ日本株・バリュー発掘 マザーファンド (評価額)	8,960,968,582
差入委託証拠金	955,195,000
(B) 負債	640,076,060
未払金	563,599,150
未払信託報酬	76,121,294
その他未払費用	355,616
(C) 純資産総額 (A - B)	10,989,198,928
元本	13,194,145,660
次期繰越損益金	△ 2,204,946,732
(D) 受益権総口数	13,194,145,660口
1万口当り基準価額 (C/D)	8,329円

* 期首における元本額は16,095,837,707円、当作成期間中における追加設定元本額は0円、同解約元本額は2,901,692,047円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は8,329円です。

* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は2,204,946,732円です。

■損益の状況

当期 自 2021年10月12日 至 2022年4月11日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 159,161円
受取利息	23,834
支払利息	△ 182,995
(B) 有価証券売買損益	△ 1,071,495,240
売買益	73,077,637
売買損	△ 1,144,572,877
(C) 先物取引等損益	308,392,486
取引益	1,068,896,562
取引損	△ 760,504,076
(D) 信託報酬等	△ 76,476,910
(E) 当期損益金 (A + B + C + D)	△ 839,738,825
(F) 前期繰越損益金	△ 1,140,783,854
(G) 追加信託差損益金	△ 224,424,053
(配当等相当額)	(63,284,832)
(売買損益相当額)	(△ 287,708,885)
(H) 合計 (E + F + G)	△ 2,204,946,732
次期繰越損益金 (H)	△ 2,204,946,732
追加信託差損益金	△ 224,424,053
(配当等相当額)	(63,284,832)
(売買損益相当額)	(△ 287,708,885)
分配準備積立金	423,348,531
繰越損益金	△ 2,403,871,210

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程 (総額)」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程 (総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	24,006,321円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	63,284,832
(d) 分配準備積立金	399,342,210
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	486,633,363
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	486,633,363
(h) 受益権総口数	13,194,145,660口

ダイワ日本株・バリュー発掘マザーファンド

<補足情報>

当ファンド（ダイワ日本株・バリュー発掘ファンド・ヘッジ型（ダイワSMA専用））が投資対象としている「ダイワ日本株・バリュー発掘マザーファンド」の決算日（2021年10月11日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの決算日（2022年4月11日）現在におけるダイワ日本株・バリュー発掘マザーファンドの組入資産の内容等を掲載いたしました。

■ダイワ日本株・バリュー発掘マザーファンドの主要な売買銘柄

（2021年10月12日から2022年4月11日まで）

買 付				売 付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
豊田自動織機	47.9	455,454	9,508	コムシスホールディングス	214.4	567,592	2,647
ソニーグループ	31	436,987	14,096	光通信	30.9	469,382	15,190
東レ	596.3	436,205	731	豊田自動織機	47.9	405,145	8,458
三菱商事	83.7	385,436	4,604	リクルートホールディングス	66.1	401,525	6,074
大阪瓦斯	182.4	385,161	2,111	MARUWA	26.2	383,641	14,642
出光興産	105.5	345,352	3,273	リンナイ	27.1	285,728	10,543
日本電信電話	98.9	334,755	3,384	A G C	54.4	283,889	5,218
東京海上HD	46	322,277	7,006	ダイセキ	52.3	275,160	5,261
東京エレクトロン	3.2	190,447	59,514	日本航空	105.5	264,472	2,506
ファナック	6.4	150,339	23,490	シスメックス	21.1	257,051	12,182

（注1）金額は受渡し代金。

（注2）金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

下記は、2022年4月11日現在におけるダイワ日本株・バリュー発掘マザーファンド（1,751,561千口）の内容です。

国内株式

銘柄	2022年4月11日現在		銘柄	2022年4月11日現在		銘柄	2022年4月11日現在	
	株数	評価額		株数	評価額		株数	評価額
	千株	千円		千株	千円		千株	千円
建設業 (3.6%)			機械 (5.8%)			小売業 (4.1%)		
住友林業	185.6	374,726	クボタ	261.7	594,059	くら寿司	125.6	420,760
食料品 (2.9%)			電気機器 (11.9%)			銀行業 (4.5%)		
アリアケジャパン	59.4	296,109	ソニーグループ	28.9	338,563	三菱UFJフィナンシャルG	604.6	459,254
繊維製品 (3.4%)			ファナック	19.2	408,576	保険業 (3.0%)		
東レ	568.3	346,606	村田製作所	41.6	318,448	東京海上HD	46	306,590
化学 (16.1%)			東京エレクトロン	2.9	159,703	不動産業 (3.8%)		
信越化学	37.6	669,092	精密機器 (4.1%)			パーク24	208.4	393,042
富士フィルムHLDGS	83.1	614,856	テルモ	107.3	421,796	サービス業 (6.5%)		
エフピコ	134	378,952	その他製品 (1.3%)			アンピスホールディングス	34.4	170,624
医薬品 (3.6%)			パイロットコーポレーション	26.2	131,786	ダイセキ	108.8	502,656
協和キリン	130.7	373,671	電気・ガス業 (3.6%)					
石油・石炭製品 (2.1%)			大阪瓦斯	182.4	374,467			
出光興産	64.4	217,672	倉庫・運輸関連業 (2.0%)			合計	株数、金額	3,477.2
ガラス・土石製品 (7.9%)			三井倉庫 HOLD	90.1	208,851		銘柄数<比率>	28銘柄 <95.4%>
A G C	80.4	383,106	情報・通信業 (3.4%)					
MARUWA	30.9	427,347	日本電信電話	94.3	349,004			
金属製品 (3.0%)			卸売業 (3.5%)					
リンナイ	36.7	311,950	三菱商事	83.7	356,227			

（注1）銘柄欄の（ ）内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

（注2）合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

（注3）評価額の単位未満は切捨て。

ダイワ日本株・バリュー発掘マザーファンド 運用報告書 第10期 (決算日 2021年10月11日)

(作成対象期間 2020年10月13日～2021年10月11日)

ダイワ日本株・バリュー発掘マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式 (上場予定を含みます。)
株式組入制限	無制限

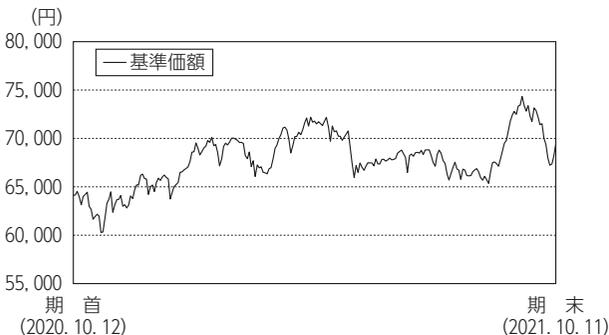
大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年月日	基準価額		TOPIX		株式組入比率	株式先物比率	投資信託組入比率
	円	騰落率(参考指数)	騰落率	%	%	%	%
(期首)2020年10月12日	64,116	—	1,643.35	%	98.4	—	—
10月末	60,278	△ 6.0	1,579.33	△ 3.9	98.3	—	—
11月末	65,179	1.7	1,754.92	6.8	98.8	—	—
12月末	66,535	3.8	1,804.68	9.8	98.9	—	—
2021年1月末	67,160	4.7	1,808.78	10.1	98.7	—	—
2月末	66,073	3.1	1,864.49	13.5	93.2	—	—
3月末	70,394	9.8	1,954.00	18.9	90.6	4.8	—
4月末	69,814	8.9	1,898.24	15.5	91.3	5.0	—
5月末	67,369	5.1	1,922.98	17.0	95.7	2.6	—
6月末	68,757	7.2	1,943.57	18.3	96.0	2.3	—
7月末	65,769	2.6	1,901.08	15.7	93.6	1.0	—
8月末	68,669	7.1	1,960.70	19.3	95.7	—	—
9月末	71,520	11.5	2,030.16	23.5	95.4	—	—
(期末)2021年10月11日	69,453	8.3	1,996.58	21.5	95.0	1.0	—

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：64,116円 期末：69,453円 騰落率：8.3%

【基準価額の主な変動要因】

わが国の株式に投資した結果、国内株式市況の上昇を反映し基準価額は上昇しましたが、上昇率はTOPIXの上昇率を下回りました。くわしくは「投資環境について」および「ベンチマークとの差異について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より幅広い圏で推移しましたが、

2020年11月以降は、米国大統領選挙において民主党のバイデン氏が当選確実となって選挙結果に対する不確実性が後退したことや、それによって大型経済対策への期待が高まったこと、欧米において複数の新型コロナウイルスのワクチン接種が始まったことなどが好感され、上昇しました。2021年に入っても、1月に行われた米国ジョージア州における上院決選投票で民主党候補が勝利し、大型経済対策などの政策の実現化が現実味を帯び、3月には実際に米国で追加経済対策が発表されたことや、国内のウイルスの感染状況が改善したことなどが好感され、株価は上昇しました。その後は、国内で感染が再拡大して再び行動制限措置がとられたことや、内閣支持率の低下で政局の行方不透明感が増したことなどから上値の重い展開となりました。8月下旬以降は、国内のウイルスの感染状況が改善したことを受けて株価は上昇に転じ、9月初めには菅首相が自民党総選挙に出馬しないことを表明したことで、来たる衆議院議員選挙での自民党大敗リスクが後退したとの見方から株価は急騰しました。しかし9月末にかけては、世界的にインフレ懸念が台頭したことや中国の大手不動産会社の信用不安問題などを受けて、株価は反落しました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

新型コロナウイルス禍の中にあっても経済の回復傾向が続いていることや、引き続き超緩和的な金融環境にあることなどから、良好な需給環境および堅調な相場展開の継続を想定しております。このような環境の中、より銘柄選別に注力し銘柄発掘に努めます。具体的には、管内閣の発足により恩恵を受ける行政のデジタル化、地方活性化、少子化対策関連銘柄や、5G（第5世代移動通信システム）をはじめとしたインフラ（社会基盤）投資関連銘柄、健康意識の高まりにより恩恵を受けるヘルスケア関連、アウトドア関連銘柄などに着目してまいります。

◆ポートフォリオについて

規律ある経営者に経営され、良質な事業を営む企業を主な対象として、調査に基づき推定されるその企業の本来の価値に比して株価が割安状態にある銘柄を組み入れるという基本方針に沿って運用を行いました。

株式等の組入比率は、おおむね高位で推移させました。

当ファンドでは、2021年4月末日に運用担当者が交代いたしました。それに伴い、当作成期はこれまで保有していた銘柄の売却と、新規銘柄の組み入れを行いました。新たに組み入れた銘柄は、事業構造の転換に向けた企業努力が結実しつつある富士フィルムホールディングス、食事に關するライフスタイルの変化から恩恵を受け得るエフピコ、省エネ性能に優れた製品を武器にグローバル市場での成長が見込まれるリンナイ、低採算が続くコア事業の改革に着手し始めたAGCなどです。

この銘柄入替に伴い、保有銘柄数が大きく減少しました。当作成期首時点では274銘柄を保有していましたが、当作成期末の保有銘柄数は29となりました。今後の銘柄数も25から40程度とする予定です。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドでは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当作成期中の基準価額と市況等の推移」をご参照ください。

当作成期中、当ファンドでは中小型株や成長株の組入比率が高かったところ、株式市場においては中小型株に比して大型株がより上昇したこと、成長株に比して割安株がより上昇したことを主な要因として、基準価額の上昇率はTOPIXの上昇率を下回る結果となりました。

《今後の運用方針》

新型コロナウイルスのワクチン接種の進展や治療薬の開発、日本の新政権による経済対策への期待がある一方、サプライチェーン（供給網）の混乱が企業決算に与える影響や米国金利の動向、さらには資源価格の高騰を一因とする世界的な物価上昇の兆候などのリスク要因もあり、株価はなおしばらくの間、大きく変動しやすい状況にあると考えます。それでも、新型コロナウイルスの感染状況の改善に伴い、ウイルスによって阻害されていた国内外における経済活動の多くの部分は旧に復していくものと考えられます。

このような市場想定のもと、コロナ禍にあっても変わらずに、またはそれに適応して事業を成長させていくことが可能と考えられる企業や、一時的にはダメージを被っているもののコロナ後には再び本来の競争力を取り戻すと考えられる企業に対し、投資を行っていく方針です。

具体的には、

- ・ヘルスケア分野や環境関連など、コロナ禍にかかわらず中長期的に需要が高まる領域で事業を展開する企業
- ・コロナ禍によって加速した社会のデジタル化から恩恵を受けるテクノロジー関連企業
- ・ヒトの動きが抑制されたことで業績が悪化しているが、本来の競争力は劣化しておらず、コロナ後に順調な回復を示すと推測される企業

などに着目しています。

■ 1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	246円 (246) (0)
有価証券取引税	—
その他費用 (その他)	0 (0)
合 計	246

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

(1) 株 式

(2020年10月13日から2021年10月11日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株 16,340.7 (430.24)	千円 43,759,987 (—)	千株 25,378.54	千円 56,411,212

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種類別取引状況

(2020年10月13日から2021年10月11日まで)

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内 株式先物取引	百万円 2,202	百万円 2,050	百万円 —	百万円 —

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

ダイワ日本株・バリュー発掘マザーファンド

■主要な売買銘柄 株 式

(2020年10月13日から2021年10月11日まで)

当 期				期			
買		付		売		付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
エフピコ	235.4	1,053,639	4,475	ディスコ	27.9	887,586	31,813
ディスコ	27.9	962,715	34,505	GMOグローバルサイン HD	87	737,481	8,476
リンナイ	83.7	946,357	11,306	AI INSIDE	11	687,983	62,543
クボタ	368.7	945,090	2,563	日本電産	54.4	682,760	12,550
信越化学	50.9	930,489	18,280	T&D ホールディングス	544.2	666,421	1,224
光通信	41	899,673	21,943	シスメックス	49.4	664,259	13,446
くら寿司	166.7	842,610	5,054	ファーマフーズ	230.9	626,810	2,714
富士フイルム HLDGS	120.7	823,202	6,820	フルヤ金属	82	623,545	7,604
コムシスホールディングス	238.9	810,849	3,394	ダイワボウHD	184.2	586,611	3,184
AGC	171.9	802,101	4,666	サイバーエージェント	282.3	577,094	2,044

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 国内株式

銘 柄	期 首		当 期 末		銘 柄	期 首		当 期 末		銘 柄	期 首		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額		株 数	株 数	株 数	評 価 額		株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円		千株	千株	千株	千円		千株	千株	千株	千円
水産・農林業 (一)					日東製網	26.6	—	—	—	クミアイ化学	27.3	—	—	—
アクシーズ	0.5	—	—	—	セーレン	66.2	—	—	—	藤森工業	7.2	—	—	—
建設業 (8.2%)					化学 (16.9%)					ウエーブロックHLDGS	9.6	—	—	—
ヒノキヤグループ	22	—	—	—	ラサ工業	90.4	—	—	—	ジェイ エス ピー	17.4	—	—	—
ミライト・ホールディングス	20	—	—	—	日本曹達	39.8	—	—	—	エフピコ	—	186.4	732,552	—
コムシスホールディングス	—	214.4	625,833	—	トクヤマ	13.6	—	—	—	医薬品 (3.5%)				
ビーアールホールディングス	27.2	—	—	—	信越化学	—	38.3	733,253	—	協和キリン	—	127.4	472,017	—
メルディアDC	120.2	—	—	—	日本化学工業	12.6	—	—	—	あすか製薬	39.4	—	—	—
佐藤渡辺	2.1	—	—	—	田岡化学	36.9	—	—	—	カルナバイオサイエンス	52.4	—	—	—
ピーエス三菱	112.6	—	—	—	本州化学	27.2	—	—	—	大幸薬品	0.3	—	—	—
住友林業	44.8	235.6	496,173	—	大阪有機化学	16.2	—	—	—	シンバイオ製薬	62.6	—	—	—
高田工業所	81.2	—	—	—	旭有機材	67	—	—	—	ゴム製品 (一)				
レイズネクスト	144.8	—	—	—	ウルトラファブリックスHD	1.4	—	—	—	TOYO TIRE	8.2	—	—	—
食料品 (3.6%)					竹本容器	86.9	—	—	—	ガラス・土石製品 (10.2%)				
寿スピリッツ	20	—	—	—	広栄化学	15.2	—	—	—	神島化学	17.6	—	—	—
六甲バター	14.1	—	—	—	第一工業製薬	45.2	—	—	—	AGC	19.2	134.8	791,276	—
S Foods	56.2	—	—	—	太陽ホールディングス	18.6	—	—	—	ノザワ	135.4	—	—	—
エスビー食品	3.9	—	—	—	富士フイルム HLDGS	—	93.2	838,893	—	ジオスター	75.2	—	—	—
アリアケジャパン	—	68.7	487,083	—	高砂香料	11	—	—	—	ヤマックス	16	—	—	—
太陽化学	117.7	—	—	—	日本色材	55.8	—	—	—	ベルテクスコーポレーション	18.3	—	—	—
ファーマフーズ	124.2	—	—	—	ハーバー研究所	2.4	—	—	—	MARUWA	—	57.1	597,266	—
S T IフードHD	7.2	—	—	—	上村工業	4.1	—	—	—	ニチハ	12	—	—	—
繊維製品 (一)					J C U	17.7	—	—	—	鉄鋼 (一)				
富士紡ホールディングス	55.4	—	—	—	北興化学	135.2	—	—	—	日本製鉄	50.2	—	—	—

銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末	
	株数	千株	株数	千円		株数	千株	株数	千円		株数	千株	株数	千円
合同製鐵	42.2	—	—	—	三相電機	49.6	—	—	—	遠州トラック	1	—	—	—
東京鐵鋼	133	—	—	—	日本電産	21.8	—	—	—	空運業 (2.0%)	—	—	—	—
日本冶金工	41.2	—	—	—	SEMITEC	20	—	—	—	日本航空	—	105.5	274,722	—
栗本鉄工所	62.6	—	—	—	寺崎電気産業	83.4	—	—	—	パスコ	60.6	—	—	—
メタルアート	24.1	—	—	—	アドテックプラズマテクノ	11.2	—	—	—	倉庫・運輸関連業 (2.3%)	—	—	—	—
日本精線	34.8	—	—	—	ルネサスエレクトロニクス	187.6	—	—	—	三井倉庫 HOLD	—	136.4	320,812	—
非鉄金属 (一)					ワコム	172.3	—	—	—	波沢倉庫	9.8	—	—	—
大紀アルミニウム	39	—	—	—	アンリツ	29.6	—	—	—	情報・通信業 (4.9%)	—	—	—	—
住友鋳山	10.2	—	—	—	TDK	8.6	—	—	—	ドーン	4.8	—	—	—
日本精鋳	1.5	—	—	—	ヨコオ	22.6	—	—	—	システナ	23.8	—	—	—
日本伸銅	16.6	—	—	—	スミダコーポレーション	26.2	—	—	—	コーエーテックモHD	21.8	—	—	—
古河電工	22.2	—	—	—	大井電気	9.7	—	—	—	オークファン	4	—	—	—
昭和電線 HLDGS	275.2	—	—	—	日本電子材料	124.2	—	—	—	ガンホー・オンライン・エンター	73.6	—	—	—
金属製品 (5.3%)					シスメックス	—	21.1	287,065	—	システムリサーチ	42.6	—	—	—
ケー・エフ・シー	154.6	—	—	—	フェローテック HLDGS	116.2	—	—	—	インターネットイニシアティブ	20.2	—	—	—
サンコーテクノ	13.7	—	—	—	澤藤電機	17.8	—	—	—	ヴィンクス	20	—	—	—
シンボ	95.7	—	—	—	アパールデータ	94.6	—	—	—	GMOグローバルサインHD	17.8	—	—	—
駒井ハルテック	38.8	—	—	—	ファナック	—	14.4	333,864	—	ギガプライズ	90.5	—	—	—
リンナイ	—	62.5	731,250	—	新光電気工業	54.6	—	—	—	メディカル・データ・ビジ	45.6	—	—	—
サンコール	39.6	—	—	—	村田製作所	—	50.2	435,183	—	ネオジャパン	13.9	—	—	—
イハラサイエンス	43.4	—	—	—	北陸電気工業	30.9	—	—	—	ダブルスタンダード	66	—	—	—
機械 (4.9%)					日本タンブステン	33	—	—	—	UBICOMホールディングス	62.6	—	—	—
日本製鋼所	90	—	—	—	輸送用機器 (一)	—	—	—	—	ユーザベース	50.8	—	—	—
タクマ	50.6	—	—	—	豊田自動織機	4	—	—	—	シェアリングテクノロジー	70	—	—	—
ツガミ	78	—	—	—	日本車輛	43.7	—	—	—	勤次郎	2.8	—	—	—
F U J I	37.4	—	—	—	ユタカ技研	31.6	—	—	—	GMOフィナンシャルゲート	10.4	—	—	—
ソディック	62.6	—	—	—	アイシン	26.2	—	—	—	日本情報クリエイト	0.3	—	—	—
N I T T O K U	6.8	—	—	—	八千代工業	35.2	—	—	—	RAKUMO	10.9	—	—	—
和井田製作所	58.9	—	—	—	I J T T	146.2	—	—	—	ココペリ	—	29.1	97,776	—
ヒラノテックシード	17.3	—	—	—	精密機器 (5.0%)	—	—	—	—	セーフィー	—	1.1	3,987	—
やまびこ	49.6	—	—	—	テルモ	—	136.1	686,488	—	ビーブラッツ	23.2	—	—	—
野村マイクロ・サイエンス	82.6	—	—	—	ジーエルサイエンス	20.1	—	—	—	ラクスル	68.6	—	—	—
エヌ・ビー・シー	0.1	—	—	—	朝日インテック	8.1	—	—	—	エーアイ	37.2	—	—	—
前田製作所	101.6	—	—	—	その他製品 (一)	—	—	—	—	EDULAB	24.7	—	—	—
カワタ	112	—	—	—	スノーピーク	68.2	—	—	—	リックソフト	46	—	—	—
神鋼環境ソリューション	45.1	—	—	—	ニホンフラッシュ	68	—	—	—	カオナビ	46.2	—	—	—
タクミナ	75.8	—	—	—	フルヤ金属	52.4	—	—	—	ミンガブ・ジ・インフォノイト	71	—	—	—
クボタ	—	287.3	671,420	—	S H O E I	26.8	—	—	—	バルテス	27.2	—	—	—
オルガノ	32.6	—	—	—	トッパン・フォームズ	33.6	—	—	—	ビー・ビーシステムズ	1.2	—	—	—
木村化工機	94	—	—	—	フジールインターナショナル	75.6	—	—	—	ギフティ	54.6	—	—	—
昭和真空	99.4	—	—	—	南海プライウッド	6.9	—	—	—	マクアケ	2.6	—	—	—
竹内製作所	36.5	—	—	—	N I S S H A	34.6	—	—	—	ウィルズ	129.6	—	—	—
電気機器 (7.7%)					陸運業 (一)	—	—	—	—	AI INSIDE	5.4	—	—	—
イビデン	26.2	—	—	—	SBS ホールディングス	30.2	—	—	—	ビザスク	72.8	—	—	—
日立	19.6	—	—	—	富士急行	6.4	—	—	—	T D C ソフト	73.5	—	—	—
富士電機	51.2	—	—	—	サカイ引越センター	16.4	—	—	—	構造計画研究所	38.5	—	—	—

■投資信託財産の構成

2021年10月11日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	13,671,377	93.8
コール・ローン等、その他	906,510	6.2
投資信託財産総額	14,577,888	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2021年10月11日現在

項 目	当 期 末
(A)資産	14,576,223,246円
コール・ローン等	752,076,900
株式(評価額)	13,671,377,560
未収入金	88,050,886
未収配当金	60,607,900
差入委託証拠金	4,110,000
(B)負債	188,950,938
未払金	188,950,938
(C)純資産総額(A-B)	14,387,272,308
元本	2,071,512,395
次期繰越損益金	12,315,759,913
(D)受益権総口数	2,071,512,395口
1万口当り基準価額(C/D)	69,453円

* 期首における元本額は3,910,407,186円、当作成期間中における追加設定元本額は465,212,166円、同解約元本額は2,304,106,957円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ日本株・バリュースケールファンド(ダイワSMA専用)312,201,274円、ダイワ日本株・バリュースケールファンド・ヘッジ型(ダイワSMA専用)1,759,311,121円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は69,453円です。

■損益の状況

当期 自 2020年10月13日 至 2021年10月11日

項 目	当 期
(A)配当等収益	292,148,187円
受取配当金	292,223,436
受取利息	54
その他収益金	108,708
支払利息	△ 184,011
(B)有価証券売買損益	1,645,422,005
売買益	5,620,569,214
売買損	△ 3,975,147,209
(C)先物取引等損益	△ 11,944,450
取引益	20,880,550
取引損	△ 32,825,000
(D)その他費用	△ 1,035
(E)当期損益金(A+B+C+D)	1,925,624,707
(F)前期繰越損益金	21,161,490,415
(G)解約差損益金	△ 13,360,443,043
(H)追加信託差損益金	2,589,087,834
(I)合計(E+F+G+H)	12,315,759,913
次期繰越損益金(I)	12,315,759,913

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。